

「安心実現のための緊急総合対策」補正予算案の概要 (経済産業省関係)

平成20年9月
経済産業省

補正合計額 4,814億円 [一般会計4,270億円、エネルギー特別会計:544億円]

1. 生活・雇用支援対策

離島における石油製品の流通合理化支援

エネルギー特会： 10億円

離島における石油製品に係る運送コスト等を低減するため、油槽所のタンク共同化等に対する設備投資等を支援する。

非正規雇用対策

一般会計： 1億円

各地域における雇用ミスマッチ解消のため、複数の就職支援機関等が、地域を越えて行う就職説明会の実施等を支援する。

2. 低炭素社会実現対策

省エネルギー・新エネルギー技術導入促進対策

一般会計： 49億円

エネルギー特会： 187億円

住宅用太陽光発電、クリーンエネルギー自動車、省エネ設備等の導入を補助するほか、大学等地域の様々な主体が連携して行う低炭素関連技術の実証モデルプロジェクトや、「国内クレジット制度」に参加する中小企業を対象とする排出削減計画策定等に対する支援等を実施する。

【主な事業】

- | | |
|-------------------------|-----------|
| ・住宅太陽光発電導入支援対策費補助金 | 90億円(エネ特) |
| ・クリーンエネルギー自動車等導入促進費補助金 | 10億円(エネ特) |
| ・エネルギー使用合理化事業者支援補助金 | 60億円(エネ特) |
| ・低炭素社会に向けた先進地域づくりプロジェクト | 40億円(一般) |
| ・国内クレジット制度基盤整備事業 | 6億円(一般) |

省エネルギー・新エネルギー技術開発促進対策

一般会計： 30 億円

エネルギー特会： 98 億円

低炭素社会の実現に向けた先端的技術等の開発を促進する。

【主な事業】

- ・水素先端科学基礎研究事業 6 億円（エネ特）
- ・グリーンITプロジェクト 10 億円（エネ特）
- ・環境調和型製鉄プロセス技術開発 10 億円（エネ特）
- ・二酸化炭素削減技術実証試験委託費（CCS） 10 億円（エネ特）
- ・低炭素研究拠点つくばの形成事業 16 億円（一般）
- ・生物資源の有効活用のための基盤整備 10 億円（一般）

国際競争力強化対策

一般会計： 19 億円

エネルギー特会： 249 億円

資源価格の上昇に対応し、資源の安定供給を図るため、石油等の資源探査や、E R I Aを活用した資源価格高騰に関する国際共同研究、レアメタルの代替材料の開発等を実施する。

【主な事業】

- ・独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金（石油等の探鉱事業資金の出資） 215 億円（エネ特）
- ・国内石油天然ガス基礎調査 34 億円（エネ特）
- ・東アジア経済統合研究協力拠出金（E R I Aでの国際共同研究事業） 2 億円（一般）
- ・海底熱水鉱床開発技術調査等委託事業 5 億円（一般）
- ・レアメタル代替材料開発プロジェクト 5 億円（一般）

3 . 住まい・防災刷新対策

独立行政法人産業技術総合研究所の施設整備

一般会計： 14 億円

防災対策等を推進するため、独立行政法人産業技術研究所が実施する高度な研究開発の加速に必要な施設整備を実施する。

4 . 強い農林水産業創出対策

農商工連携に係るハンズオン支援等

一般会計： 7 億円

農商工連携等に取り組む中小企業を支援するため、事業計画の策定から事業化までのハンズオン支援、海外展開を加速するためのミッション派遣等を実施する。

5 . 中小企業等活力向上対策

中小企業金融支援の強化

一般会計：4,140億円

原油・原材料、仕入れ価格の高騰の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、緊急保証制度の創設、セーフティネット貸付けの強化を実施する。

【主な事業】

- ・信用保証協会による緊急保証制度の創設
(日本政策金融公庫への出資金等) 4,000億円(一般)
- ・日本政策金融公庫によるセーフティネット貸し付けの強化
(貸付期間延長等)(日本政策金融公庫への出資金)
140億円(一般)

下請かけこみ寺の体制強化、中小企業のIT化等

一般会計：10億円

原油価格等の高騰の影響を受ける下請事業者を支援する「下請かけこみ寺」の体制を強化するとともに、生産性向上等による成長力の強化を図るため、IT経営に取り組む中小企業等に対する研修等を実施する。